

業 務 委 託 契 約 書 (案)

- 1 業 務 名 五所川原市老人福祉計画・第10期介護保険事業計画・認知症施策推進基本計画策定業務
- 2 履 行 期 限 契約締結日から令和9年3月31日まで
- 3 契 約 金 額 ¥ _____ ー
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ _____ ー)
- 4 契約保証金 五所川原市契約事務規則第33条第1項第2号の規定により免除

上記の業務（以下「委託業務」という。）について、五所川原市（以下「委託者」という。）と _____（以下「受託者」という。）は、別紙の条項によって業務委託契約を締結する。

この契約の成立を証するため、本契約書を2通作成し、当事者記名押印のうえ、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

委託者 五所川原市字布屋町41番地1
 五所川原市長 佐々木 孝昌

受託者

(総則)

第1条 受託者は、仕様書に基づき、頭書の契約金額をもって履行期限までに委託業務を完了し、成果品を委託者に提出しなければならない。

2 仕様書に明示されていない事項又は符合しない事項については、双方の協議により書面にて定める。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りではない。

(監督員)

第3条 委託者は、監督員を定めたときは、書面により、その氏名を受託者に通知するものとする。監督員を変更したときも同様とする。

2 監督員は、仕様書の定めるところにより、必要な監督を行うほか、次条第1項に規定する主任担当者に対して指示を与える等の職務を行う。

(主任担当者)

第4条 受託者は、委託業務を指導監督する主任担当者を定めて、その氏名その他必要な事項を委託者に通知しなければならない。主任担当者を変更したときも同様とする。

2 委託者は、受託者が定めた主任担当者の委託業務に関する指導監督が不適當であるために委託業務の実施に支障があると双方の協議により認められた場合は、受託者に対し、理由を明示して、その交代を求めることができる。

(委託業務の内容の変更等)

第5条 委託者は、必要があると認めるときは、書面により受託者に通知して、委託業務の内容を変更し、受託者は委託業務の全部若しくは一部の実施を一時中止させることができる。この場合において、契約金額又は履行期限を変更する必要があるときは、双方の協議により書面にて定める。

2 前項の場合において、受託者が損害を受けたときは、受託者は、委託者に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、双方の協議により定める。

(受託者の請求による履行期限の延長)

第6条 受託者は、天災その他受託者の責に帰することができない理由により履行期限までに委託業務を完成することができないときは、委託者に対して、遅滞なく、その理由を明らかにした書面により履行期限の延長を求めることができる。この場合における延長日数は、双方の協議により書面にて定める。

(委託業務の実施に係る損害)

第7条 委託業務の実施に当たり受託者に生じた損害は、委託者の責めに帰する理由による場合を除き、受託者の負担とする。

2 委託業務の実施に当たり受託者が第三者に与えた損害は、委託者の責めに帰する理由による場合を除き、受託者の負担においてその賠償をするものとする。

(成果品の検査)

第8条 受託者は、頭書の業務を完了したときは、履行期限までに完了届に成果品を添えて委託者に提出しなければならない。

2 委託者は、前項の規定により成果品が提出されたときは、その日から起算して14日以内に検査しなければならない。この場合において、委託者は、当該検査の結果を受託者に通知しなければならない。

3 前項の検査に合格しなかった場合は、受託者は、委託者の指定する期日までに成果品を補正した上、委託者の再検査を受けなければならない。

4 第1項及び第2項の規定は、前項の再検査について準用する。

(所有権及び著作権)

第9条 成果品の所有権は、前条の検査に合格した時、委託者に移転するものとする。

2 成果品の著作権は、委託者に帰属するものとする。

(支払い)

第10条 受託者は第8条2項(同条第4項において準用する場合も含む。)の規定による検査に合格した旨の通知を受けたときは、委託者に契約金額の支払いを請求することができる。

2 委託者は、前項の請求があった日から起算して30日以内に契約金額を支払うものとする。

(かし担保)

第11条 第8条に基づく検査完了後、成果品について仕様書との不一致が発生した場合、委託者及び受託者は当該不一致の原因について協議を行うものとする。協議の結果、当該不一致が受託者の責任に帰すべきものであると判断された場合には、受託者は自己の責任と負担において当該成果品の修正を行うものとする。なお、本条により受託者が責任を負う期間は、検査完了日から1年間とする。

(履行遅滞の場合における遅滞利息)

第12条 委託者は、受託者がその責めに帰する理由により履行期限までに委託業務を完成することができないときは、遅滞利息の支払を受託者に請求することができる。

2 前項の遅滞利息は、遅延日数に応じ、契約金額につき年3.0パーセントの割合で計算して得た金額とする。この場合において、遅滞利息の額が100円未満であるとき、受託者はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨ててのものとする。

3 委託者は、前項の遅滞利息を契約金額より控除するものとし、なお不足がある場合は、別に徴収する。

(委託者の解除権)

第13条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) その責めに帰する理由により本契約締結後、相当の期間を過ぎても委託業務に着手しないとき。

(2) その責めに帰する理由により履行期限内又は履行期限経過後相当の期間内に委託業務を完成する見込みがないと明らかに認められるとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達成することができないと認められるとき。

(4) 第16条各号に規定する理由によらないで、この契約の解除を申し出たとき。

(5) 差押え、仮差押え、仮処分、競売、破産手続開始、会社更生手続き開始の申し立てがあったとき、もしくは、精算に入ったとき。

(6) その他、この契約の条項に違反したとき。

(違約金)

第14条 委託者は、前条の規定によりこの契約を解除したときは、契約金額の10分の1に相当する金額(その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)を違約金として、受託者から徴収する。

2 委託者は、前項の違約金を、契約金額より控除するものとし、なお不足があるときは、別に徴収する。

(損害賠償)

第 15 条 委託者は、第 13 条の規定によりこの契約を解除した場合において、前条の違約金又は履行保証保険の保険金の額を超えた金額の損害が生じたときは、その超えた金額を損害賠償金として受託者から徴収する。

(受託者の解除権)

第 16 条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 第 5 条第 1 項の規定により委託業務の内容を変更したため、業務に要する費用が契約金額の 3 分の 2 以上減少したとき。
- (2) 第 5 条第 1 項の規定による委託業務の中止期間が履行期間の 2 分の 1 を超えたとき。

(秘密保持義務)

第 17 条 委託者及び受託者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を次条に定める受託者の委託先を除き他に漏らしてはならない。

- 2 この契約に基づき、委託業務の実施に当たって取り扱うこととなる個人情報、その委託業務の遂行に必要な範囲内で使用するものとする。
- 3 前項の個人情報は原則として複製を禁ずるものとする。ただし、相手方の許可を得た場合はこの限りでない。
- 4 委託者及び受託者は、前各項に掲げる秘密及び個人情報等が漏えい、滅失又は毀損しないよう万全の管理体制を整えるものとする。万が一、情報漏洩事故が発生した場合は、速やかに拡散防止策を講じると共に相手方に報告しなければならない。
- 5 本条の秘密保持義務は、この契約終了後も継続するものとする。

(再委託の禁止)

第 18 条 受託者は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

- 2 受託者は前項ただし書きの場合、この契約に基づき受託者が遵守すべき義務と同様の義務を当該第三者に課すものとする。

(その他の協議事項)

第 19 条 この契約書に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、双方の協議により定めるものとする。

特約条項

五所川原市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務委託契約（以下、本契約という）につき、特約条項を以下のように定めるものとし、委託者及び受託者は本契約の履行にあたり、本契約および本特約条項に従うものとする。

1. 本特約条項は、本契約を変更、補充することを目的とし、本特約条項の各条項は本契約に優先して適用されるものとする。
2. 受託者が本契約に基づく債務を履行しない場合、合理的な範囲で受託者が第11条に定める不一致の修正を繰り返し実施したにもかかわらず当該不一致が修正されず、当該不一致により委託者に損害を与えた場合、その他本契約に基づき受託者が賠償責任を負う場合、受託者は契約金額を限度として、委託者に生じた通常の直接損害（逸失利益を除く）を賠償するものとする。

ただし、当該損害発生の直接の原因が受託者の故意または重大な過失による場合は、当該賠償責任限度額を適用しないものとする。

3. 委託者および受託者は、本契約に基づき相手方に秘密情報等を開示する場合には秘密である旨の表示を行うものとし、相手方の秘密情報等を開示、漏洩しないものとする。また、作業終了後はその秘密情報等を速やかに返却又は利用不能にする措置を講じた上で廃棄しなければならない。（必要により複製した個人情報等も同様とする。）

なお、以下の各号のいずれかに該当する情報は、秘密情報等から除くものとする。

- (1) 開示の時点で既に公知のもの、または開示後秘密情報等を受領した当事者（以下「受領者」という）の責によらずして公知となったもの
 - (2) 受領者が第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手したもの
 - (3) 開示の時点で受領者が既に保有しているもの
 - (4) 開示された秘密情報等によらずして、受領者が独自に開発したもの
4. 受託者は、第18条の規定により委託業務の一部または全部を第三者に再委託する場合は、再委託先と秘密保持契約を締結するものとする。
 5. 受託者は、五所川原市暴力団排除条例(平成24年3月16日五所川原市条例第12号)の基本理念に則り、本契約及びこの特約条項を守らなければならない。
 6. 委託者は、受託者（第1号から第5号までに掲げる場合にあっては、受託者又はその支配人（受託者が法人の場合にあっては、受託者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者））が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。契約を解除した場合の契約保証金の帰属、違約金及び損害賠償については、本契約の規定による。
 - (1) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。第5号及び第6号において同じ。）であると認められるとき。
 - (2) 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。）の威力を利用したと認められるとき。

- (3) 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与（以下この号及び次号において「金品等の供与」という。）をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
 - (4) 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
 - (5) 暴力団員と交際していると認められるとき。
 - (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していると認められるとき。
 - (7) その者又はその支配人（その者が法人の場合にあっては、その者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者）が第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら当該者との契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。
 - (8) 第1号から第6号までのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約（前号に該当する場合の当該契約を除く。）について、委託者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。
7. 受託者は、受託者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、委託者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。